

津和野町移住定住促進業務委託仕様書

1 目的

本業務は、移住を検討する者に対する相談対応等の窓口業務の実施に加え、本町の魅力や移住を検討するうえで必要となる情報を効果的に発信する広報活動、および本町への移住を促進するためのイベント等プロモーション活動を企画・実施する。併せて、移住希望者が移住検討段階から移住後の定住に至るまで、一連のプロセスを切れ目なく支援する体制を構築し、相談支援や情報提供を継続的に行うことにより、移住者が不安を感じることなく地域に定着して住み続けられる環境の整備を図る。

2 業務名

津和野町移住定住促進業務

3 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4 業務内容

(1) 中間支援業務

移住定住促進に係る支援体制の強化を目的として、移住希望者及び新規移住定住者に対する継続的な支援体制の確立を図ること。その手法として、先輩移住者と連携した相談体制の構築や複数の相談窓口の設置など、本町に適した形式を検討し、実施すること。なお、実施に際し、構築する支援体制の概要、関係者の役割分担、運営方法を整理した運営計画書を作成し、町の承認を得ること。町が求める機能や要件については下記のとおりとする。

ア. 本町が求める主な機能

- (ア) 移住定住相談窓口の事業者・個人との連携
- (イ) 先輩移住者との連携
- (ウ) 津和野町東京事務所との連携
- (エ) 移住検討者および新規移住定住者への相談体制の構築
- (オ) 新規移住定住者および移住希望者に対する必要な支援
- (カ) 先輩移住者と新規移住者または移住希望者との交流機会の創出
- (キ) 移住定住促進業務の協力者または協力事業者の拡大
- (ク) 新規移住者・新規定住者の獲得促進に向けた業務の実施

イ. 運営にかかる環境・体制として求める要件

- (ア) 公共交通機関及び自動車等でアクセス可能な立地であること
- (イ) 原則平日及び休日に対応可能な体制であること

- (ウ) 対面、電話、メールその他システム等を活用し相談対応が可能であること
 - (エ) 現地案内の対応が可能であること
 - (オ) 本業務に係るイベント等の企画・運営ができること
- (2) ツアー・イベント等のプログラムの開発、プロモーション、実施
- 新たな移住希望者の獲得を目的として、主に首都圏在住者に訴求力のあるコンテンツを開発し、実施すること。併せて、将来的な移住検討のきっかけづくりとして、本町のファン層の拡大を目的とした継続的な交流プログラムを開発し、実施すること。なお、各プログラムについては、年間の実施回数、想定参加人数及び実施時期の目安を業務計画書に明示すること。
- ア. 移住ツアー等の地域交流プログラムの開発・実施
- 地域を知り、交流・体験する場として、先輩移住者をはじめとした地域の人との交流機会創出を目的とした体験プログラム等を開発・実施すること。内容は、移住者が提供しているサービス等を活かしたものや、本町の特色や地域実情を考慮したものとして、本町の暮らしの魅力が伝わる内容とすること。なお、開催回数及び時期については年1回程度とし、開発・実施にあたっては、移住の先輩や、事業者、団体、住民等からヒアリングをするなどして参画させること。
- イ. ファンミーティングの開催
- 本町のファン層及び移住検討者との継続的な交流並びに情報提供等の支援を目的として、主に首都圏においてファンミーティング等のイベントを開催すること。イベントは、町外においても本町の特色及び暮らしの魅力等が十分に伝わる内容とするとともに、構築した関係性を継続・発展させ、その後の移住ツアー等による来町へとつなげることができるものとする。なお、開催回数及び時期は年4回程度とし、切れ目のない継続的な関係づくりを図ること。
- ウ. プロモーションの実施
- 本町のプロモーションおよび地域交流プログラム・ファンミーティング等のイベント参加者募集を目的として、下記の移住フェアへの出展や移住相談会を実施すること。その他、移住相談窓口への相談件数増加などに効果的なプロモーションを行うこと。なお、条件等については下記のとおりとする。
- (ア) イベント出展に係る備品等の往復配送料、謝礼その他必要な経費は、委託料から支払うこと。なお、本業務の実施に当たり調整が必要な事項が生じた場合は、町と協議のうえ決定するものとする。
 - (イ) 市町村相談ブース対応は原則として町職員から2名派遣し行う予定であるが、やむを得ない場合は町と協議の上変更できるものとする。
 - (ウ) 出店予定の移住フェアおよび移住相談会（前年度実績）
 - a しまね移住相談会 in 東京
 - 主 催：（公財）ふるさと島根定住財団・島根県

開催日：令和7年6月15日（日）

午前11時00分から午後4時00分まで

開催場所：東京交通会館12階 カトレアサロンA

（東京都千代田区有楽町2丁目101）

b しまね移住フェア&しまね暮らしマルシェ in 東京2025

主催：（公財）ふるさと島根定住財団

開催日：令和7年11月30日（日）

午前11時00分から午後4時00分まで

開催場所：東京国際フォーラム ホールE1および地上広場

（東京都千代田区丸の内3丁目5-1）

(エ) その他プロモーション

地域交流プログラム・ファンミーティング等のイベント告知に必要と思われるチラシ作成・SNS投稿・広告配信等、町へ相談の上、本町への移住定住促進に効果的なプロモーションを行うこと。

(3) 情報発信業務およびLINE・SNS等を活用した移住定住サポート業務

ホームページ、SNS等の各種媒体を活用した情報発信、プロモーション及び広報活動を実施すること。あわせて、LINE等のコミュニケーションツールを活用し、主に移住定住者に対する情報提供や相談対応等のサポート業務を実施すること。

ア. ホームページまたはSNS等を活用した情報発信の実施

町の移住定住施策、地域の魅力、暮らしに関する情報、各種支援制度、イベント情報等について、ターゲット層に効果的に訴求できる内容を検討し、ホームページおよびSNS等を活用して継続的に情報発信を行うこと。また、閲覧状況や反応等を分析し、その結果を踏まえて発信内容や手法の改善を図ること。

イ. LINE等を活用した移住定住者向けサポートの実施

LINE公式アカウント等を活用し、主に移住定住者からの個別相談への対応、意見の集約、必要な行政情報および地域情報の提供、イベント案内等を行う体制を構築し、適切に運用すること。あわせて、問い合わせ内容の傾向把握や対応履歴の整理を行い、相談支援の質の向上につなげること。なお、個人情報の取得にあたっては、取得項目、利用目的及び管理方法について整理し、事前に町の承認を得ること。

ウ. その他プロモーションの実施

上記のほか、移住定住の促進に資する広報・プロモーションとして効果的と認められる手法について企画・提案し、町と協議のうえ実施すること。なお、LINE等の運用に係る維持費については委託料に含むものとし、その他調整が必要な事項が生じた場合は、町と協議のうえ対応するものとする。

5 委託料

委託料は、3,513,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。なお、支払い方法及び時期については別途契約書において定めるものとする。

6 業務実施計画書等の提出

本業務の受託者（以下「受託者」という。）は、業務を実施するにあたり、業務実施計画書を作成し、町に提出するものとする。併せて、業務体制及び連絡体制を整え、その内容についてあらかじめ町に報告するものとする。なお、様式については任意とする。

7 月次報告

受託者は、委託者及び関係機関との共通認識のうえで業務が遂行されるよう、毎月の業務実施状況について、翌月15日までに町に対し業務報告書を提出するものとする。

8 資料の貸与

業務を実施するにあたり、必要な資料の収集は、原則として本事業の受託者が行うこととする。ただし、本町が所有し業務に利用できる資料は貸与する。この場合、貸与を受けた資料のリストを作成のうえ本町に提出し、業務完了時、契約解除されたとき又は本業務の履行上不要になったときは、速やかに本町に返納しなければならない。

9 個人情報保護

受託者は、業務の遂行にあたり個人情報を取り扱う場合には、津和野町個人情報保護法施行条例（令和5年津和野町条例第1号）その他関係法令等に基づき、その取扱いに十分留意するとともに、漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、必要な措置を講じなければならない。

10 秘密の保持

受託者は、本業務の実施により知り得た情報を、本町の許可なく他の調査に使用、又は公表、若しくは提供し、その他本業務の目的以外に使用してはならない。

11 損害賠償

受託者の責に帰すべき事由により町又は第三者に損害を与えた場合には、受託者がその損害を賠償すること。なお、本規定は業務完了後又は契約解除後においても適用する。

12 成果品

受託者は業務・実施内容について報告書を取りまとめ、以下の通り提出するものとする。

る。

- (1) 業務実施報告書
印刷物、電子データ（一式）
- (2) 相談対応記録
- (3) イベント実施報告書及び SNS 等の運用実績報告（投稿実績、分析結果含む）
- (4) 本業務において作成した制作物一式
- (5) その他関連、参考となる資料

13 業務完了及び検査

- (1) 受託者は、本業務が完了したときは、速やかに業務完了報告書を町に提出し、町の検査を受けなければならない。
- (2) 町は、前項の報告を受けたときは、速やかに検査を実施し、本仕様書及び契約書に適合すると認めたときは、当該検査の合格をもって本業務の完了とする。
- (3) 検査の結果、不備等が認められた場合は、受託者は町の指示に従い、必要な修正又は補完を行い、再度検査を受けるものとする。

14 その他

- (1) 受託者は、会議や打ち合わせ等を行った場合、速やかに議事録や打ち合わせ記録を提出すること。
- (2) 受託者は、業務を円滑に遂行するために、適宜、担当部署と打合せ等により連絡調整を行うこと。
- (3) 成果物に係る著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む著作権については、町に帰属するものとする。
- (4) 本業務で知り得た全ての情報について、業務終了後においても守秘義務を負うものとする。
- (5) 第三者が権利を有する著作物等を使用する場合は、受託者において必要な権利処理を行うこと。なお、これらを怠ったことにより著作権等の権利を侵害した時は、受託者はその一切の責任を負うこと。
- (6) 情報セキュリティの重要性については、本町と共通の認識を持つとともに、業務の履行に当たっては、本町の情報セキュリティポリシーを遵守すること。
- (7) 受託者は、業務の目的を十分に理解して最高の技術を発揮するよう努めるとともに、必要と考えられる場合においては、本仕様書で定められていない内容であっても、委託者と協議の上、誠意を持って対応しなければならない。
- (8) 本仕様書に疑義が生じた場合は、委託者と受託者とが協議のうえ解決するものとする。